

平成31年度 防災・ 危機管理特別研修

防災課

大規模災害時には、国及び全国の地方公共団体が連携して被災団体の支援を行うことから、平時から「顔の見える関係」を構築して関係機関間の連携を強化するとともに、全国を通じて災害対応力の向上を図る必要があります。

このため、政府では平成29年度から「防災・危機管理特別研修」を開催し、国、都道府県及び指定都市の防災・危機管理責任者による情報共有、意見交換等を行っています。

今年度は平成31年4月18日（木）、19日（金）の2日間、総務省自治大学校（東京都立川市）にて以下のプログラムにより開催し、内閣危機管理監による講演（写真1）等のほか、今年度は新たに有識者をファシリテーターとして招き、被災自治体の経験を基にグループ討議を開催しました（写真2）。

参加者からは「被災県や市の対応で苦労した点を聞くことができ、今後の防災対策の充実強化のための参考になった」、「全国の危機管理担当幹部と顔の見える形で交流することができたことは大変よい機会だった」、「国の最新の施策や各自治体の教訓等の情報共有の絶好の機会となった」「大変有意義な研修だと思うので継続してほしい」といった声が寄せられました。



写真1 内閣危機管理監による講演

【研修プログラム】

< 1日目 >

I 基調講演（内閣危機管理監）

II 災害発生時の政府の対応

大規模災害時における政府の初動対応、国の各実働部隊（緊急消防援助隊、自衛隊、DMAT等）の活動等の紹介 等

III 防災に関する近年の対応

平成30年7月豪雨における自治体の対応、南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン

IV 国民保護に関する近年の対応

国民保護に関する最近の諸課題、海外の事例

V 幹部講演

消防庁の幹部による講演

< 2日目 >

VI 災害対応を考える【グループ討議】

被災自治体の体験の傾聴

（発表及びディスカッション）

グループ討議

各班からの発表

講評等



写真2 防災・危機管理特別研修の様子

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課
TEL: 03-5253-7525